

## 4 「技」分科会 要旨

San-En-Nanshin Summit 2010 in Minamishinsyu

「技」分科会では、「産学官連携・農商工連携の推進と地域全体への拡大に向けて」と「地域が大学に求めるものと三遠南信地域の大学フォーラムの姿」をテーマとし、三遠南信地域における産業集積計画についての報告を踏まえて議論を交わすとともに、大学との連携に向けた意見交換を行った。

意見交換では、5つのクラスタープロジェクトを推進する中で、三遠南信地域の強みを生かし、地域が連携していくための新たな連携モデルの重要性が確認された。また、大学フォーラムにおいては、地域への大学のかかわり方をはじめ、大学間連携、産学官連携のあり方について今後も検討を進めることを確認した。

コーディネーター	静岡大学イノベーション共同研究センター	センター長	木村 雅和
アドバイザー	三遠南信クラスター推進会議	地域連携マネージャー	松島 信雄
	愛知大学	経済学部教授	岩崎 正弥
報告者	飯田市産業経済部	部長	糸原 和代
行政	湖西市	市長	三上 元
	豊橋市	市長	佐原 光一
	高森町	町長	熊谷 元尋
	阿智村	副村長	佐々木幸仁
経済	浜松商工会議所	会頭	御室健一郎
	豊川商工会議所	副会頭	日比 嘉男
	蒲郡商工会議所	会頭	吉川 敏夫
大学	愛知大学	理事長・学長	佐藤 元彦
住民	市民団体連携委員会	委員長	原田 敏之

(敬称略)

### ■はじめに 事務局

ただいまから「技」分科会を始めます。

本日は、「産学官連携・農商工連携の推進と地域全体への拡大に向けて」と「地域が大学に求めるものと三遠南信地域の大学フォーラムの姿」の2つのテーマを設け、2部構成となっていますので、コーディネーターもテーマごとにお願ひして、進めさせていただきます。

### ■テーマ1 「産学官連携・農商工連携の推進と地域全体への拡大に向けて」について

### コーディネーター／静岡大学イノベーション共同研究センター 木村センター長



ものづくりを中心とした産業によって、これ

からは、地域発展に必要な資金を稼いでいくことがとても大切です。年々激化していく国際間、あるいは地域間の競争に打ち勝っていくためには、外需を拡大して、地域外から稼げるような付加価値の高い産業をつくっていく必要があると思います。また、今、話題になっているTPPの議論などもありますが、三遠南信地域の特性上、農業などの一次産業の振興と高度化が必要不可欠であると思います。

三遠南信地域では、様々な産業集積が動いています。従来、市や県、経済団体等が単独で実施することが多かった事業ですが、大学が集積する遠州と東三河を中心に、産学官、あるいは金融を含めて広域連携が進んでおり、その成果が着実にしつつあります。

この「技」の分科会では、テーマ1として産学官連携、農商工連携の関連について、テーマ2として三遠南信地域大学フォーラム関連について、それぞれ議論をいただきますが、まず初めに、三遠南信地域における産業集積計画についてご報告いただきます。報告では、世界に通用する新産業の創出とその持続的な成長のための戦略についてお話いただいた後、地域資源の宝庫である三遠南信地域における農業関連を初めとした一次産業の高度化やブランド化等について活発な議論をお願いしたいと思います。その後、テーマ2の「地域が大学に求めるものと三遠南信地域の大学フォーラムの姿」について、議論をいただきます。

ここでご報告を受ける前に、前回のサミットの「技」分科会で行われた議論の内容について確認をいただきます。前回、東三河地域において2009年に開催されたサミット「技」分科会では、県境域の持続的発展に向けた産学官連携、農商工連携への期待をテーマとし、産業クラスター計画、三遠南信バイタライゼーションの事例報告があり、その後、地域資源の発掘と活用、業種間の情報交換、キャッチコピー等による情

報発信、さらに既存の産学官連携事業の三遠南信地域全体への拡大、そして連携から融合への転換について、その重要性、必要性を確認しました。

これらを踏まえ、今回は、三遠南信地域が持続的に発展を続けていくために、「人」「モノ」「金」のさらなる集積と、それを進めるために必要不可欠と思われる人材育成を図っていくために、一体的かつ発展的に取り組んでいく産業集積計画について、皆様から様々な御意見をいただきながら分科会を進めたいと思います。

それでは、「三遠南信地域における産業集積計画について」と題し、企業立地促進法三遠南信地域基本計画に基づく三遠南信地域産業集積活性化協議会の副会長を務められています飯田市から、糸原産業経済部長に事例報告をいただきます。

## ■報告

### 「三遠南信地域における産業集積計画について」

飯田市 糸原産業経済部長



改めまして、飯田市の産業経済部長、糸原です。4月から飯田市では金融政策室という新しい部署を立ち上げたことから、金融政策室長も兼務しています。ちなみに、明日は三遠南信しんきんサミットが開催されますが、飯田信用金庫さんは3年前から、今回の飯田市でのしんきんサミットの開催に力を入れてきました。当産

業経済部でも全面的にバックアップをして、この機会に、産業面で大きく金融機関さんとの産学官連携をさらに深めたいと思っているところです。それでは早速ですが、今、ご説明がありました三遠南信地域基本計画広域的産業集積活性化支援事業を活用した三遠南信地域における産業集積計画について、ご説明いたします。

改めてお話しするまでもありませんが、三遠南信地域は、遠州地域に、スズキ、ヤマハ、カワイ、ホンダさん等をはじめとする世界的な大企業を抱え、さらに東三河・南信州地域にも多くの中核的な企業が存在することから、日本のものづくりの産業を支えている地域であると言えます。また、多くの大学も存在しており、人材育成と産学官連携による研究開発が盛んな地域でもあります。

産業については、平成13年から国のクラスター計画に基づき、三遠南信地域における企業間のネットワークの拡大や次世代産業に向けた様々な産業振興政策について、連携して取り組んでいます。2008年からのリーマンショック以降、ものづくり産業における状況は非常に厳しく、構造変換を求められるなど、現在の円高等、不確実性が増しています。

この状況から、企業や自治体が単独で新技術、新産業を開拓し、展開していくことがたいへん難しくなってきたため、海外の大企業と肩を並べることができる地域クラスターを目指し、国際化の対応や新たなビジネスモデル・イノベーションの創出を目的に三遠南信地域産業活性化協議会を立ち上げました。三遠南信地域が一体的となって連携事業に取り組んでいくため、平成22年3月に三遠南信地域基本計画を策定し、4月に経済産業省から同意をいただきました。現在、様々なプロジェクトやアクションプログラム等を、県や関東経済産業局の所管も仰ぎながら進めているところです。

この三遠南信地域基本計画は、世界をリード

するものづくり基盤技術と先端・光電子技術等を生かして10年後の基幹産業化を目指し、輸送機器用次世代技術産業、健康医療関係関連産業、新農業、光エネルギー産業の4分野において新産業の創出を図るというもので、不況の影響を受けにくい多層的な産業構造の実現を目指し、知と産の融合、企業間連携、異業種・異分野融合等の加速や低炭素社会の実現を図るための各種のプロジェクト、そして人材育成、さらに事業環境整備等を三遠南信地域産業活性化協議会が広域的に進めます。

事業実施主体は、それぞれの中核となる産業支援機関の浜松商工会議所、豊橋商工会議所、(株)サイエンス・クリエイト、(財)飯伊地域地場産業振興センターで構成された三遠南信クラスター推進会議で、大学、金融機関等と連携して様々な事業を展開していきます。

現在、国内でも当地域と同様な広域連携による地域クラスターが誕生して活動が活発化しているところがあり、クラスター間の連携も行われています。例えば、中部地方の航空宇宙産業クラスター間の連携では、7月にイギリスのファンボローにおいて、全国の航空宇宙産業にかかわるグループなどを束ねたオールジャパンのクラスターとして、欧州のエアショーへ共同で出展しています。世界の航空機メーカーに対して、日本がこの三遠南信を中心に一体となって技術を売り込むような段階に到達するよう取り組みを進めています。

三遠南信地域におけるクラスタープロジェクトとビジョンでは、産業構造の転換について産学官が一体となり、従来の大企業中心の垂直統合型から、企業規模や業種にかかわらない水平連携型や多層複合型へ転換を進め、独自の三遠南信モデルを確立するとしています。

また、文部科学省の知的クラスター、あるいは経済産業省の産業クラスター等の国や地方自治体のプロジェクトを通じて、新分野などへの

進出を強力に進めており、まさにオール三遠南信株式会社といった運営体制で、高度な技術開発力や価値、創造力を生かして景気の波を打ち破る多層的な産業構造と新たな基幹産業の創成を目指すこととしています。

このプロジェクトでは、輸送機器関連次世代技術産業、新農業、健康医療産業、光エネルギーの4つの分野において、次の5つのクラスターに取り組んでいきます。

次世代輸送機器等、健康医療、光エネルギー産業については浜松、新農業については豊橋、航空宇宙産業については飯田が中心となり、シンポジウムやセミナー、協働によるマッチング交流、展示会出展等の活動を既に始めています。また、プロジェクトの推進にあたり、地域連携マネージャー、コーディネーター等を配置して、企業と企業、企業と大学、また企業と行政をつなぐ役割を担っていただく予定です。

続いて、4つの分野ごとにご説明します。

一つ目が、輸送機器用次世代技術産業ですが、次世代技術産業は自動車に限らず、次世代のビークル、航空宇宙産業、ロボット産業など、広く次世代の輸送機器について扱っていくというものです。大手メーカーや中小企業による次世代環境車の開発に加え、これらのコア技術となり得るセンサ技術のモジュール化やシステム化を産学官連携により進めてきており、信号機と車両との通信機能による管制制御の確立や高精度な衝突機能防止機能等の事業化なども進めています。なお、浜松では、地域産学官15機関で構成されたはままつ次世代環境車社会実験協議会を設置し、10月に車両走行実験をスタートしており、新たなビジネスモデルの確立や社会インフラの構築等を進めています。

次に、健康医療分野ですが、医学と工学、医療と工業の融合による医工連携を目指し、先端医療開発特区並びに地域産学官共同研究拠点整備事業等とリンクしながら、光・電子医療、医

療機器、光学機器、健康機器、福祉機器など、革新的な医療機器や診断技術等の開発を進めています。特に今般、海外からも引き合いが多い体内の健康状態を精密にモニタリングするPET等の開発、あるいはカーナビゲーションのように医師に危険箇所や進捗予測等をガイドする手術ナビゲーション、それから質量分析技術を生かした計測機器等の開発を行い、従来、経験やノウハウのみに頼ってきた医療現場において絶対的な安全・安心を担保し得る医と工が融合したシステムの開発とその導入を図ります。

その次に、新農業分野ですが、全国第1位の農業産出額を誇る田原市、第4位の浜松市、第6位の豊橋市など、農業が盛んな地域が連携して、IT農業、光農業、6次産業といった農商工連携に取り組み、高付加価値かつ安全・安心な栽培技術や加工、ブランディングなどを進めています。得意とする選果機や検査機器などに加えて、LEDやレーザー等の光源、IT制御技術を駆使し、光電子技術の利活用による植物工場等の産業化も進めます。産学官連携の一つの事例ですが、当地域においては、南信州特産の市田柿を生産する農家が中小企業、大学と連携しまして、衛生的で簡単に皮をむくことができる新たな皮むき機「楽柿物語」を開発しました。今後も、乾燥技術等の研究を行うなど、さらなる連携に取り組んでいきます。

最後に、センサ、レーザー、光源、電池、光学機器、計測機器等を主体とする光エネルギー（オプトロニクス産業）ですが、これは既に地元企業が開発しました宇宙線観測用の光センサがノーベル賞受賞に貢献するなど、人工衛星やPET装置のコアシステムとして活用されています。また、世界最高レベルの高強度半導体レーザーの産業応用については、新素材やプロセス改善が著しい自動車の製造現場でも加工用に導入が進みつつあります。さらに、知的クラスターで開発している人間の目の能力や従来のカメラ

の性能を超越するセンサやシステムは、いずれも国際優位性や独自性に優れていることから、オンリーワン技術を生かした世界への産業展開が進みつつあります。

以上、この4つの分野において、産学官、企業間の連携プロジェクトを広域的な視点で進めることにより、10年後に事業所数（従業員4人以上）を現在の7,215社から9,000社に増やす予定で、製造品出荷額（従業員4人以上）を14兆5,000万円から20兆円まで、さらに付加価値生産額（製造業1人当たり）を1,530万円から1,850万円まで押し上げる目標を立てています。グローバル化が加速する中で、世界とつながり、世界に売り込むことで、地域の持続的発展を目指していきます。

今後、ますます広域的な産学官の連携が求められ、各々のフェーズで世界のイノベーション先進地や経済成長の著しいアジアと密接に連携し、情報交換や交流を行っていくことが重要であると感じています。何よりも、国内、この地域における各分野が一体となり、新しい開発の芽を支える力と、そういったものを育てる仕組みをつくっていくことが重要と思います。



ご紹介いたしました基本計画は、浜松、豊橋、飯田の3市だけのものではありません。現在4つの分野を中心に様々な事業を展開していますが、他市町村の企業から参加したいという声があります。ぜひ自治体の枠や地域の枠を越えて三遠南信が一体となり、力を一つに合わせ、この計画を推進いただきますようお願いいたします。

ます。

#### コーディネーター／静岡大学イノベーション共同研究センター 木村センター長

企業立地促進法では、様々な根拠を掲げて関係省庁と事前折衝し、特定の集積対象業種を定めることになっています。他の地域では一つの業種だけに絞って認定を受ける地域も多く、北陸地方では繊維産業、東海地方では航空宇宙産業のみが集積対象業種となっている事例がありますが、三遠南信地域はものづくり産業のメッカであり、あらゆる産業の基盤技術となり得る光電子産業が盛んなため、この地域のポテンシャルを際立たせています。

今ご報告があったように、4つの新産業の集積を加速化させて、国際優位性のある基幹産業化を実現していくことについて、国が大いに期待していると考えられます。

#### ■議論・意見交換

#### コーディネーター／静岡大学イノベーション共同研究センター 木村センター長

先ほどのトップの対談、そして今の報告を受け、議論に入っていきますが、まずは産学官連携、新産業の創出、あるいはグローバル化を見据える中、先ほどの全体会において、新産業集積への取り組みとして、次世代環境車の社会実験等のことも含めてご発言をいただいた浜松商工会議所の御室会頭から、国内有数のものづくり地域である遠州地域の産業界のトップとして、国際競争にこれから生き延びていくために、新産業の重要性、産業のグローバル展開や雇用の展望を踏まえてご意見をいただきます。なお、本日は、話題に出た次世代環境車で、私も浜松から飯田まで来ました。

#### 浜松商工会議所 御室会頭

やはり、三遠南信が持つ強みである輸送機器

用次世代技術産業、航空宇宙産業、健康・医療関連産業、新農業、光エネルギー産業を成長産業と位置づけ、地域に広がりをもつ新産業として育てていくことがたいへん重要で、経済界としても全力を挙げて取り組んでいきたいと思えます。ただ、一朝一夕には成果は出ないことも事実で、相応の投資が必要となるため、どちらかといえば中長期的な取り組みとならざるを得ないと認識をしています。よって産業振興のあり方としては、短期と中期と長期という時間軸を設けて考えていくことが肝要ではないかと思えます。



リーマンショック以降、地域経済が大きな打撃を受けた状況で、比較的短期的な視点に立って取り組んでいく必要があるのは、地域産業の海外展開、あるいは海外需要の取り込みではないかと強く感じます。大手メーカーなどの大企業は、既に海外マーケットで収益を確保するビジネスモデルを確立していますが、中小企業においても果敢に海外進出にチャレンジしていくことが、今後、この地域の発展に欠かせないと思えます。

少子高齢化で国内需要のパイ自体はどうしても縮小せざるを得ないため、既に海外マーケットを視野に入れ始めた企業が大分増えてきました。ただほとんどのケースで海外進出をしたくても情報、あるいは人材、ノウハウが不足し、どこから手をつけていいのかわからないというのが実態ではないかと思えます。

この三遠南信地域においては、既存産業、あ

るいは既存の企業で、世界と肩を並べ十分競争していく力を持つところが多いわけですが、海外マーケットの情報提供、あるいは海外での商談会、出展のサポートなど、海外展開への環境を地域として整える取り組みをしていくことが大切ではないかと思えます。

また、例えばSENAを一つの核として、地域中小企業と海外マーケットを結びつけるビジネスマッチング事業を開催し、この三遠南信地域全体でのグローバル展開に発展させていくことを提案させていただきます。

#### コーディネーター／静岡大学イノベーション共同研究センター 木村センター長

続いて、浜松市と同じように輸送機器を中心として発展を遂げており、今春に新居町と合併された湖西市の三上市長に、地域の抱えている課題や今後の発展に向けた戦略について、ご意見をいただきます。

#### 湖西市 三上市長

先ほどのトップ対談で御室会頭から、もしガソリンを使った自動車がゼロになった場合、浜松地域の自動車関連産業の出荷額が半分になるというお話がありましたが、湖西も同様の状況が考えられます。湖西にパナソニックとトヨタの共同出資でハイブリッドカー用電池製造会社のプライムアースEVエナジーという会社があります。今年、社名を変更したのですが、3年前に引退された前EVエナジーの社長を呼んで、「10年後の自動車はどうなっているか」というテーマで講演してもらいました。EVエナジーさんの公式見解ではなく、あくまでも引退した社長の自由な見解とのことですが、20年前、「何年後かわからないがハイブリッド車が主力になる時代が来るはずだと考えたのは、ホンダとトヨタ、その二つの会社だけだった」、今、それが当たりつつあり、「10年後の主力の乗用車は、ハ

「イブリッド車に間違いはない」とおっしゃっていました。さらに、「その10年後、今から20年後というのはどうなるのかということまではわからない」とおっしゃっていました。10年後は、ハイブリッドが乗用車の主力となり、「電池の値段が300万円ぐらいから10分の1の30万円ぐらいになって100万円程度で電気自動車が生産できるようにならないと、10年後に電気自動車が主力になるのは難しい。また、10年では電池は10分の1の値段にならない。」と断言されていました。

私は6年前に初めて市長になりましたが、そのときの公約に「研究所の集まるまち」を掲げています。これは、日本では土地や人件費が高いため、最先端の部品か大変高価な部品を製造する工場以外は立地できないと考えたためです。当市にあるプライムアースEVエネルギーのように最先端の部品をつくらしている企業は10年後も20年後も健在だと思いますが、今後、他の自動車関連産業が半減してしまうことを心配しています。このような状況から、日本の四季が脳を活性化することを発信するなどして、日本こそ研究所の最適地と売り込み、世界各国から優秀な人材が集まる研究所を日本に集めたいと考えます。

#### **コーディネーター／静岡大学イノベーション共同研究センター 木村センター長**

日本が研究所の集まるような国になれば、新しい展開があると思います。大学に身を置いている人間の立場からすると、日本は全くその逆の方向に向かっているように感じます。それは大学の責任でもあり、企業のみなさんにも考えていただきたいことです。人材育成という意味で、高度な技術、あるいは専門職の研究者を育てる日本の環境はどんどん悪化して、日本で高度な教育を受けているのは外国人ばかりというのが現状です。

次に、東三河地域で大きな港を抱え、光学機器や医療関連産業等の付加価値の高い研究開発型の製造業が盛んな蒲郡商工会議所の吉川会頭からご意見をいただきます。

#### **蒲郡商工会議所 吉川会頭**

今でこそ蒲郡には、海外へも展開している眼科医療機器の開発等を行う株式会社ニデックという優秀な会社がありますが、元々は、昭和30年頃に繊維の町として産声を上げました。昭和33年には、繊維業が800社ほどありましたが、中国などの影響もあって、現在は240社という状況で、大きく変革をしています。蒲郡の繊維は他と異なり、糸をつくって染色し、製品にした産元が販売するという仕組みで連携をしていましたが、蒲郡も大変疲弊をしてきたことから、商工会議所としても、三遠南信基本計画のとおり新産業の創出に目を向け、蒲郡の観光面でのどかな自然とおいしい食べ物で、癒しとアンチエイジングを進める活動をしています。

まだ事業化はされていませんが、蒲郡のミカン使った「みかんワイン」やボディソープを開発して商品化を目指しています。三河木綿にあっては、ミカンの葉っぱを利用してミカン色を出し、商品化する状況も出ています。

いずれにしても、産学官連携を強化していくことが重要であるため、遅れている中小企業の人材育成を強化し、講演会やビジネスマッチングなどの支援を進めていきたいと考えます。

#### **コーディネーター／静岡大学イノベーション共同研究センター 木村センター長**

人材育成の部分は、どの地域でも大変重要な課題になっていると思っています。これは、この三遠南信の全体においても、今後の最重要課題ではないかと思っています。

次に、同じく非常に付加価値の高い産業分野をお持ちの豊川商工会議所の日比副会頭からご

意見をいただきます。

### 豊川商工会議所 日比副会頭



やはり豊川のイメージで、まず浮かんでくるのは、豊川稲荷だと思います。ご存じのとおり京都の伏見、佐賀の祐徳とともに日本の3大稲荷で、豊川の貴重な地域資源ですが、10年程前から、商工会議所の青年部を中心に、行政と一体になって「いなりずし」を全国へ広げるべくPRに取り組んでいます。最近ではB級グルメが注目される中、今年9月、厚木で行われましたB級グルメのイベント「B1グランプリ」へ初参加し、参加46団体中、第6位という成績を収めています。

この影響もあり、ピーク時の半分程度まで落ち込んでいた豊川稲荷の参拝客が、土日は当然のことながら、平日においても盛り返しを見せ、大変に賑やかになってきました。また、地元の「いなりフェスタ」では、正月以来の人出で、6店舗で800食も用意した「いなりずし」が、わずか3時間程で完売する状況でした。全国にPRできたことで町が変わった事例をご案内させていただきました。

### コーディネーター／静岡大学イノベーション共同研究センター 木村センター長

もともとの豊川稲荷という名前のブランド、そのブランド名をいかに利用するかが重要なことではないかと思えます。

次に、飯田市に隣接して精密機械加工関連の

企業も立地されている高森町の熊谷町長からご意見をいただきます。

### 高森町 熊谷町長

産業集積計画のような長期の計画により、将来の三遠南信地域のあるべき姿を掲げ、みんなで力を合わせて戦略を練りながら取り組んでいくことは、たいへん大事なことだと思います。

高森町のような人口1万3,500人の小さな町が、飯田市や豊橋市、そして浜松市のような大きな市と同じような取り組みがその中でできるかというとなかなか難しい面もありますが、役割をきちんと分担しながら町として責任を果たしていくことが大事ではないかと思えます。

最近の新聞に掲載されていた記事に、この南信州地域は、香川県に匹敵する面積の中に17万人程の人が住んでいますが、30年後には11万5,000人まで減少するという推計が出ていました。去年は1,470人と、年々この地域で人口が減っていますが、これから30年後に6万人も減っていくことを考えると、人口減少時代の中での産業振興をどのように図っていくのかをしっかりと考えていく必要性を改めて感じます。

小さな町では財源や人材、情報などが不足しますので、やはり大きな市にリーダーシップを発揮していただき、この地域全体の底上げを図っていただきたいと思います。

### コーディネーター／静岡大学イノベーション共同研究センター 木村センター長

続いて、まだご発言をいただいていない方からご意見をいただきます。

### 市民団体連携委員会 原田委員長

午前中に開催された住民セッションで話し合ったことをご紹介します。

三遠南信地域の住民が集まって話し合いをしましたが、比較的、中山間地域を中心に高齢者



の方々が多く集まったことから、話題は暮らしの中で抱える住民生活レベルの課題が中心となりました。自分たちの身の回りにあるものを中心に、地場産業や伝統工芸、山の仕事にしても、やはり自分たちの地域の技術を絶やすことなく、今までどおり受け継ぎ、ちゃんと暮らしの技術、生きていく技術、「技」というものをつなげて行こうという意見が多く出されました。まずは、自分たちでその環境づくりをして、しっかり技術を守って生きたいと思います。



#### コーディネーター／静岡大学イノベーション共同研究センター 木村センター長

地域としては、やはり付加価値が高くてグローバル展開するものを求めていくことが必要で、そうでなければ地域として生き延びていくことはできないと思います。外貨を稼いで地域へ転換することが、中山間地域を抱えるこの地域の活性化のために必要だと思います。

さて、これまでの部分は比較的グローバルな展開をしようという議論をしてきましたが、企業、大学、自治体、地域や国際間の競争が激化していく中で生き残り、勝ち残っていくためには、三遠南信地域基本計画や地域クラスター、あるいは産学官連携拠点等の大きな取り組みを成功に導く必要があります。また、一つの会社だけ、あるいは一つの自治体だけといった自前主義的なものは捨て、県境を越えて連携するS E N Aの下、互いに得意分野を持ち寄って連携

し、さらに融合して世界と戦っていくような新しい取り組みをつくっていく努力が必要と思われます。

続いて、同じテーマ1の中で、中山間地域が多い三遠南信地域において、農林水産業の振興や農商工連携をはじめとする内需の喚起、あるいはそのブランド化という議論に入ります。

地域資源の活用、IT技術等を駆使した食農産業クラスターへの取り組み、あるいは一次産業の高付加価値化、広域な展開などについて、豊橋市の佐原市長にご意見をいただきます。

#### 豊橋市 佐原市長

もう10年程前になりますが、東北で仕事をしていたときに、津軽のリンゴ農家の人たちと話をすることがあり、そこで、手間暇かけて自分たちがこれほど真剣につくったリンゴが1個100円でしか売れないのはおかしいという嘆きを聞きました。私たちは、中国へ持っていったら、もしかしたら1個1,000円でも売れるかもしれないと考え、価値で評価してくれる市場を探すことにしました。ちょうど東北大学の先生が、これに似た取り組みをされていて、地域の農政局と当時私が所属していた地方整備局、そして東北大学と一緒に中国へリンゴを持って行きました。値つけに困りましたが、妥協せず生産者が思った値段をつけて売ってみましたところ、最初は張りついていた新聞記者などが「1個800円、1,000円では売れない」と話していましたが、実際には、800円や1,000円であつという間に売り切れとなりました。

このことから、日本の市場を相手にするときは、生産者がちゃんとつくっているものは、正当な価格で評価されるマーケットにきちんと出すべきだと考えます。それがやはり私たちのブランド化の第一歩ではないのかと思います。

今、豊橋市では次郎柿、そしてお隣の田原市ではメロンを取り上げて、香港の市場でどうい

う評価をされるのか調査していますが、柿とかメロンは当然評価が高い状況です。その市場では、ミニトマトなどをオランダから輸入して売っていましたが、その味や値段から考えても、私たちがつくったものはもっと高く評価され、勝負ができるマーケットであることがわかりました。



また、中国市場で柿が一番高く売れる時期は春節、旧正月のときですが、柿は1週間から10日で傷んでしまう足が早い果物なので、これを5カ月もたせるための技術的なチャレンジもしています。

このように産業クラスターや農工商連携を使い、地域の持っている力と私たちが持っているテクノロジーという力を組み合わせて、良い商品をつくり、正当な値段で売れるマーケットをつくり出すよう取り組んでいます。

#### **コーディネーター／静岡大学イノベーション共同研究センター 木村センター長**

続いて、地域資源の活用や農工商連携といった状況について、有名な温泉地を抱える阿智村の佐々木副村長からご意見をいただきます。

#### **阿智村 佐々木副村長**

グローバル展開、あるいは世界に通用する産業育成については、人口7,000人、高齢化率が30%後半の村にとってはレベルが高過ぎるというのが実感です。目指す方向性は良く、魅力ある計画ではあるものの、現在、リーマンショッ

ク以降の非常に厳しい経済情勢が、今やっと60~70%ぐらいまで戻ってきた状況では、まだ村内の企業にその力はなく、村もその支援が産業振興の実情といったところです。

村内には、昼神温泉という温泉郷がありますが、こちらも例外なく毎年数%ずつ、お客様の入り込み数が減少している状況です。最近では、遠鉄バスさんが1日1往復ずつバスを試験的に運行され、浜松の皆さんにご利用いただいておりますが、人に頼ってばかりはいられないことから、昨年からの国の支援を受けて機能性食品の加工工場をつくり、6次産業に取り組んでいます。機能性食品は、栽培が簡単な上、血圧を下げる効果があるキクイモ、ニンニク、ヤーコンの3つで、村の遊休荒廃農地を活用して、現役を引退した団塊の世代の人たちが栽培をしています。食品加工の技術は、信州大学農学部と民間企業のお知恵を借り、栄養・効能分析は、地元の飯田女子短期大学に依頼しています。現在収穫中で、販売はこれからとなります。すでに加工は試験的に実施しているので問題ありませんが、課題はやはり販売で、昼神温泉でお土産として置くなど、企業等に働きかけをして、販売網を確立していきたいと考えています。

また、農業のブランド化では、阿智村の認証マークを農産物に貼る仕組みがあります。村にある堆肥センターの完熟堆肥を施し、栽培履歴が管理され、農薬等の使用が基準以下であれば、村から認証マークを出しています。認証マークが貼られた農産物の売れ行きは好調で、現在、村を通る中央自動車道の阿智パーキングエリアに開設した販売所の「野菜村」や名古屋の生協、知多の市場でも販売しています。

#### **コーディネーター／静岡大学イノベーション共同研究センター 木村センター長**

続いて、第1のテーマについて、アドバイザーのご意見をいただきます。

### アドバイザー／松島地域連携マネージャー

高度な話から身近な課題まで様々な意見が出ましたが、地域の特長、強みをどう生かして、どのように地域を活性化して、世界で通用する地域にしていくかが、三遠南信全体で考えなければならないポイントです。

そういう観点から、まず第1に、やはり世界のマーケットは一つだと考えて臨む必要があります。我々が途上国とか後進国と考えていたところが、今は逆に彼らが発注者となり、我々が仕事をもらう場面が多くなっていることから、競争相手は決してお隣の会社でもなければ、お隣の地域でもなく、世界だと認識することが重要です。そして、地域の強みが何かを見つけ出し、それを磨き上げ、広域で連携していくべきと考えます。

航空宇宙プロジェクトに取り組む飯田地域では、精密加工業の集積度がたいへん高い状況ですが、残念ながら航空機の部品やエレメント、ユニットをつくるには精密加工だけでは不足です。今、大手では単品の加工外注はあまり出さず、一つのユニットをまとめて発注する形に変わってきているため、これに対応していくためにも、広域連携の必要性が増しています。

世界を一つのマーケットと考えるとき、言葉の壁に当たりますが、一步世界に飛び出してみると、その壁はそれほど高くはなく、ヨーロッパでは、EU全部が一つの国のように国境さえも感じません。また、海外で活躍するのは大企業だけと思われませんが、決してそんなことはなく、従業員数20人、30人という規模の企業が世界の舞台で立派に活躍しています。さらに、海外からは数十人の規模で歴史も新しい企業のバイヤーが、単体のオイルフィルターだけを売り物にして日本マーケットまで乗り込んで来ていることから、世界を舞台にマーケティング展開をしている姿を日本の中小企業も見習うべきです。

さて、この地域の強みである4つの産業クラスターから5つのプロジェクトをつくり上げていますが、このクラスターを推進する中で、地域の連携、産学官の連携と同時に、最も付加価値の高い研究開発部分で集積が少しでも進められればなと思います。フランスのグルノーブルが、山岳の小さな町にも関わらず、世界中の研究者が集まり、学術研究都市として世界から注目されるまちづくりをしていることから見れば、三遠南信地域でも同じことができるのではないかと思います。

農工商連携についても、豊橋地域の大葉が100億円産業となるなど、三遠南信地域は価値の高い資源が多く、無限の可能性があることから、地域の価値あるものをもう一度見直していくことが大切です。例えば、飯田のリンゴは、信州のリンゴや青森のリンゴよりも味が良く、高品質と言われますが、ブランド化ができておらず、単なる南信州のリンゴとして出荷されています。

一方、市田柿は、東京のスーパーで一般の干し柿の1.5倍で売られています。飯田市にある「かぶちゃん農園」は、高品質で味の良いものを厳選し、さらに付加価値をつけてブランド化しています。やはりマーケティングをもう一度足元から見直していくということが非常に重要ではないかと思います。



**■テーマ2 「地域が大学に求めるものと三遠南信地域の大学フォーラムの姿」について  
コーディネーター／愛知大学経済学部 岩崎教授**

残り時間が10分となりましたので、「地域が大学に求めるもの」に集約をして、大学に対して期待したいことについてご意見をいただきます。

この「技」分野の重点プロジェクトの一つとして、「三遠南信地域大学フォーラムを設置」が掲げられています。これは「技」に限らず、ほかの分野にもかかわることではありますが、今年度、その検討を進めるための準備として、関係者が集まり意見交換をしています。

まずは、そのメンバーの愛知大学佐藤学長から、その経過と状況についてご説明をいただきます。

**愛知大学 佐藤学長**

三遠南信地域連携ビジョンの「技」分野の重点プロジェクトに、「三遠南信地域大学フォーラムの設置」が掲げられています。また、サミット資料集の101ページのSENA組織体制では、現在の姿と目指すべき姿が表されていて、将来的には、SENAの枠の外側にある三遠南信大学連携が、新・連携組織への移行などで枠内に入り、SENAの総会などに参加していくイメージになっています。

このことから、「三遠南信地域大学フォーラムの設置」の具体化に向け、三遠南信地域連携ビジョン策定にかかわった静岡文化芸術大学と豊橋技術科学大学と愛知大学から代表が1名ずつ出席して、SENA事務局を幹事に、これまで非公式の協議を7月28日と9月28日の2回、開催してきました。

その協議の中で、行政、経済界、住民団体の皆様に、このことに対してどうお考えか。また、どういう点を期待するのかについて伺うこととなり、その具体的な事業イメージの事例の中で「特にどういう点を重視すべきか」、また「事例

以外の事業として考えるべきものは何か」などについて、ご意見をいただく機会を設けさせていただいたというわけです。

**コーディネーター／愛知大学経済学部 岩崎教授**

それでは皆様から、イメージも含めて意見をいただければと思います。私もこの5年ほど、地域連携にかかわってきましたが、連携という言葉で一致しているようでも、地域が期待している大学との連携と、大学が地域に求める連携にはかなりそごがあることが明らかになってきました。そこを詰めていくことで、組織が一人歩きして形骸化してしまうことがないようにしたいと考えます。

せっかく地域の代表の皆様が一堂に会しているわけですから、ぜひとも今日は、地域が何を大学に求めているのか、ぜひそのあたりをお聞かせいただければと思います。

**市民団体連携委員会 原田委員長**

三遠南信地域大学フォーラムという構想があるということですが、大学として、実際にどんなことをやって、どんなふうに地域に踏み込んできていただけるのかというところがすごく気になります。私どもは、市民団体連携委員会を組織し、その事務局を愛知大学三遠南信地域連携センターに担っていただきながら、三遠南信地域の住民団体の交流や連携を進めていました。残念ながら、現在、連携センターの機能変更により事務局はなくなってしまったわけですが、大学フォーラムでは、研究に留まらず、積極的に地域へ出ていただける動きが大事ではないかと思います。また、愛知大学では、新しく地域政策学部ができるそうですが、研究あるいは教育のほか、地域とのかかわりをしっかり形成されることを期待したいと思います。

**コーディネーター／愛知大学経済学部 岩崎教授**

今、お話に出ました地域政策学部については、5つのコースで地域連携を積極的に行うこととしており、地域貢献力をこの学部ではキーワードにしています。学生が単にフィールドワークや調査、報告会をするだけでなく、積極的に働きかけをして一種の社会実験をしていくようなことを、教育プログラムの中に組み込みながら、地域と深い連携を取っていきたくて考えています。他にご意見をお願いします。

**会場から／飯田商工会議所 萩本副会頭**

地域産業を論ずるときに、ここは「技」分科会ということもあって、「技」が強調され過ぎるきらいがあります。地域産業の弱みは何かといえば、マーケティングです。技があっても、マーケティングがなければ、地域産業にはならないことをもっと意識するべきです。マーケティングをもっと地域に、そして生産者に対してきちんと位置づけていく活動が必要だと思います。その上では、大学フォーラムの役割は大変に重要だと思います。技に身を置くものとして一番私自身を感じていることは、マーケティングで、流通業界に結果として搾取されている今日の経済構造が、そういう状況になってきていることをもっと意識しないと、生産者自身が犠牲者になりかねないということを申し上げておきたいと思っています。

**コーディネーター／愛知大学経済学部 岩崎教授**

最後にまとめということにさせていただければと思います。

**愛知大学 佐藤学長**

大学と地域の連携はもちろん、大学間の連携をどうするかについて、地域がどうお考えかをお聞きしようと思いましたが、今回は時間がありませんので、改めて時間を取らせていただき

たいと思います。

それから、大学間連携をこの三遠南信という枠組みで考えるときに、厳密な意味で三遠南信に限定する必要はないと考えています。例えば信州大学農学部や静岡県東部へも広げて考えていくことがあってもいいのではないかと思います。それから、先日、飯田女子短期大学へ直接訪問していろいろと勉強させていただきましたが、飯田女子短大は、短期大学部以外に、4年制大学で卒業すると与えられる学士のプログラムを実は持っています。南信州には大学があるのかというような議論が一部ではありますが、多分それは考えなくて済むと考えています。

それから、大学フォーラムの話は、人づくりとの関係においては、大学や大学院だけの問題ではなく、高校、中学校、小学校との連携という視点も必要であると考えます。三遠南信教育サミットが開催されていますが、教育サミットと大学フォーラムがどうかかわっていくのか、そういうことも今後検討していかなくてはならないと思います。

今、どういう角度で、どういう検討がなされようとしているのかの一端を最後に紹介させていただきました。

**コーディネーター／静岡大学イノベーション共同研究センター 木村センター長**

それでは、前半の部分でまとめを簡単にさせていただきます。

三遠南信地域の新産業から既存産業まで、また、一次産業から六次産業という話がありましたが、多様な産業が集積している地域であることから、キーワードとしては、マーケティング、ブランド化、ネットワーク化、人材育成、そしてサプライチェーンマネジメントなどが出されました。地域としての自立性を創り上げていかなければならない中で、この地域が持っている強みである技術のポテンシャルを生かしてい

くためには、広域で新しい産学官連携のビジネスモデルなどを確立し、それを推進するための三遠南信における県境を越えた新しい体制をつくっていくことが大切です。

1年後の新しいSENAの体制は、こういうものを大きく進められるような新たな体制であるべきではないかということで、まとめとさせていただきます。



**コーディネーター／愛知大学経済学部 岩崎教授**

一つは、やはり地域に対して大学がどの程度踏み込むのかということは今後詰めていく必要があるということが1点。

もう一つは、技、産業創出においては自然科学系の大学の役割がとても大きいものの、それをいかに売っていくかで重要となるマーケティングへの大学のかかわり方、あるいは文化とか暮らしといった産業を支えている基盤、土台の部分の連携については、とりわけ人文社会系の大学の役割ではないのかなと考えます。

三遠南信地域大学フォーラムの設置に関しては、大学間連携はもちろん、教育サミットとの連携も含めて、今後、あり方をさらに検討していく必要があるということでまとめさせていただきます。